

西興部村

令和元年度財務書類

西 興 部 村

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和元年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	6
【様式第2号】行政コスト計算書	8
【様式第3号】純資産変動計算書	10
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	12
【様式第5号】附属明細書	15
注記（一般会計等）	25
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	33
【様式第2号】行政コスト計算書	34
【様式第3号】純資産変動計算書	35
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	36
【様式第5号】附属明細書	37
注記（全体）	47
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	51
【様式第2号】行政コスト計算書	52
【様式第3号】純資産変動計算書	53
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	54
注記（連結）	55

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

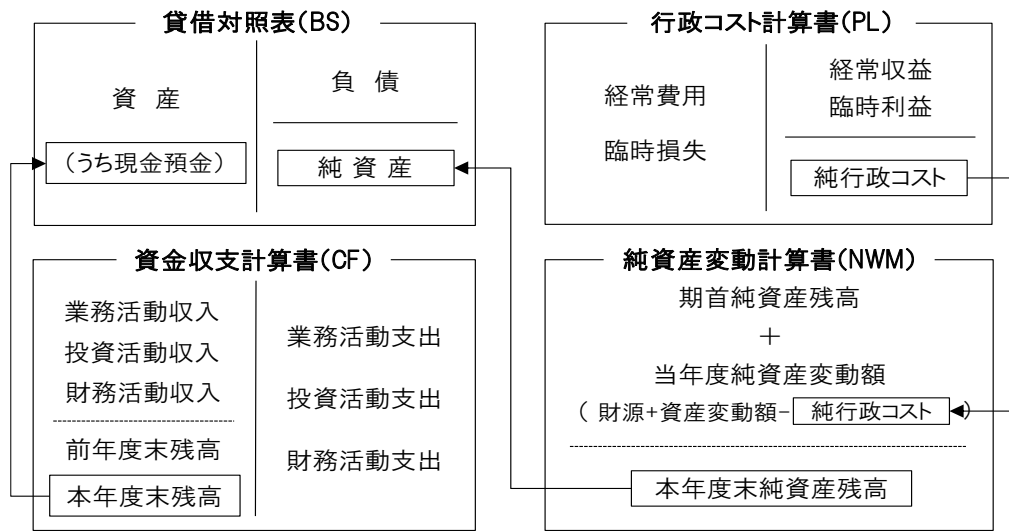
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

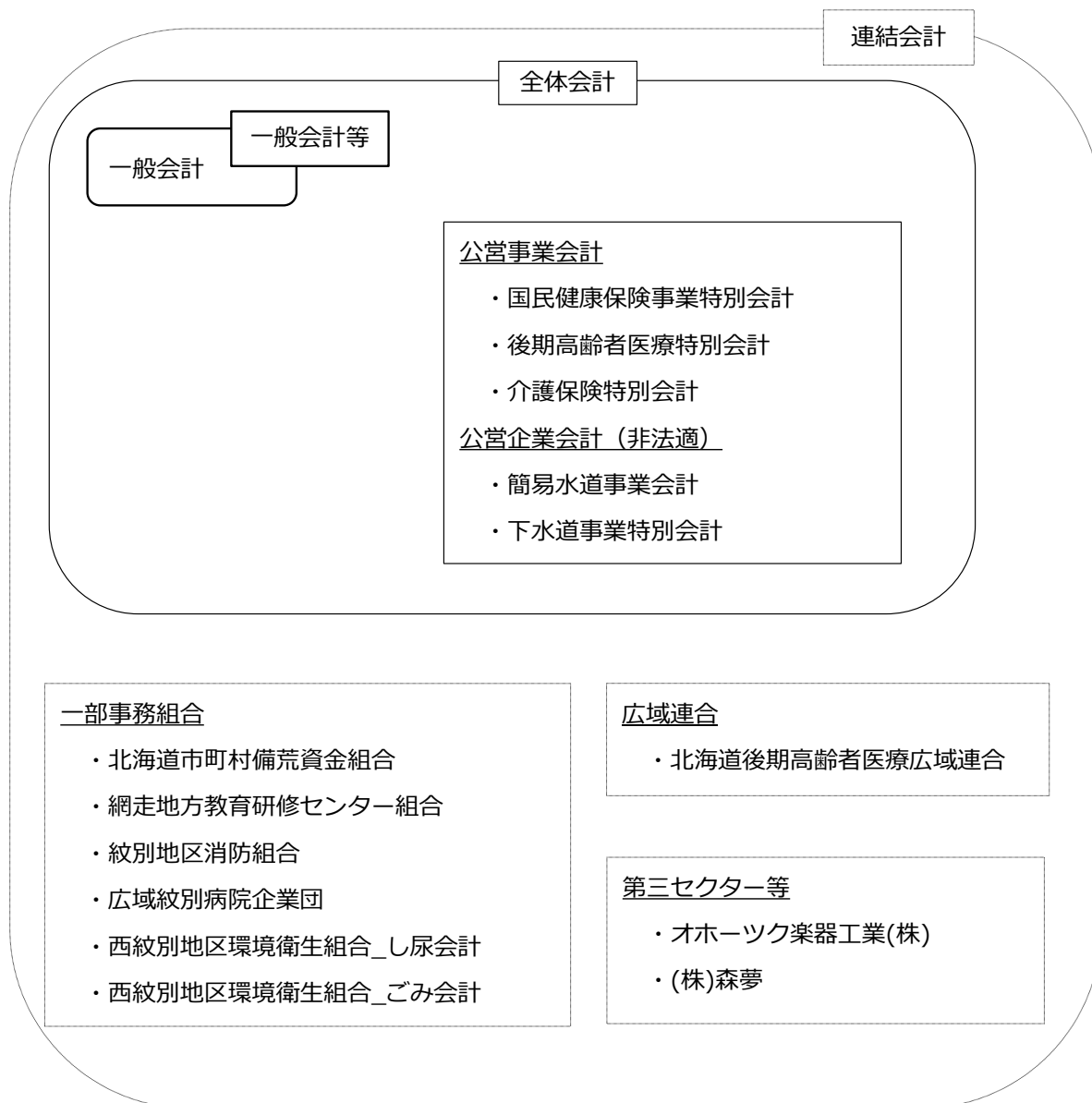
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）とし、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和元年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,330,802	固定負債	3,934,380
有形固定資産	9,485,210	地方債	3,696,405
事業用資産	7,600,599	長期未払金	-
土地	1,454,119	退職手当引当金	237,975
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,581,470	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,495,091	流動負債	395,105
工作物	1,090,749	1年内償還予定地方債	372,900
工作物減価償却累計額	△ 65,215	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22,205
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,329,485
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	1,687,931	固定資産等形成分	15,948,012
土地	57,982	余剰分(不足分)	△ 4,295,311
建物	571,826		
建物減価償却累計額	△ 345,273		
工作物	3,708,256		
工作物減価償却累計額	△ 2,311,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,118		
物品	473,925		
物品減価償却累計額	△ 277,245		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,845,593		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	711		
長期貸付金	12,380		
基金	2,127,185		
減債基金	428,371		
その他	1,698,814		
その他	3,647,868		
徴収不能引当金	-		
流動資産	651,383		
現金預金	33,867		
未収金	307		
短期貸付金	-		
基金	617,209		
財政調整基金	617,209		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,982,186	純資産合計	11,652,700
		負債及び純資産合計	15,982,186

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約153億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など
- ・流動資産 … 財政調整基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約169.5億円、その減価償却累計額は約102.2億円で、約60.3%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約43.3億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約40.7億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方 … 地方債残高のうち、令和2年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約116.5億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			（単位：千円）
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
15,982,186	16,592,992	16,333,249	
【負債】			（単位：千円）
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
4,329,485	4,607,689	4,343,647	
【純資産】			（単位：千円）
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
11,652,700	11,985,304	11,989,602	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,249,721
業務費用	1,455,433
人件費	440,828
職員給与費	364,129
賞与等引当金繰入額	22,205
退職手当引当金繰入額	10,098
その他	44,395
物件費等	991,057
物件費	478,833
維持補修費	46,528
減価償却費	465,696
その他	-
その他の業務費用	23,548
支払利息	21,903
徴収不能引当金繰入額	106
その他	1,539
移転費用	794,288
補助金等	609,442
社会保障給付	68,265
他会計への繰出金	110,792
その他	5,789
経常収益	249,197
使用料及び手数料	128,170
その他	121,027
純経常行政コスト	2,000,524
臨時損失	367
災害復旧事業費	-
資産除売却損	367
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,000,892

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約22.5億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.5億円です。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約20.0億円です。これは税金等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約20.0億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
2,000,892	1,799,684	1,834,834

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,985,304	16,555,018	△ 4,569,715
純行政コスト(△)	△ 2,000,892		△ 2,000,892
財源	1,654,370		1,654,370
税収等	1,466,179		1,466,179
国県等補助金	188,191		188,191
本年度差額	△ 346,522		△ 346,522
固定資産等の変動(内部変動)		△ 607,007	607,007
有形固定資産等の増加		264,341	△ 264,341
有形固定資産等の減少		△ 466,063	466,063
貸付金・基金等の増加		71,763	△ 71,763
貸付金・基金等の減少		△ 477,047	477,047
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	13,919	-	13,919
本年度純資産変動額	△ 332,603	△ 607,007	274,403
本年度末純資産残高	11,652,700	15,948,012	△ 4,295,311

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少より増加が上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が多かったこととなります。

このような増減によって貸借対照表にある令和元年度末の純資産は約332百万円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】 (単位：千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
▲ 332,603	▲ 4,229	▲ 42,234

【本年度末純資産残高】 (単位：千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
11,652,700	11,985,304	11,989,602

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,774,938
業務費用支出	980,650
人件費支出	431,848
物件費等支出	525,360
支払利息支出	21,903
その他の支出	1,539
移転費用支出	794,288
補助金等支出	609,442
社会保障給付支出	68,265
他会計への繰出支出	110,792
その他の支出	5,789
業務収入	1,841,052
税込等収入	1,466,493
国県等補助金収入	125,483
使用料及び手数料収入	128,082
その他の収入	120,994
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	66,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	322,049
公共施設等整備費支出	264,341
基金積立金支出	33,008
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,700
その他の支出	-
投資活動収入	539,469
国県等補助金収入	62,708
基金取崩収入	454,841
貸付金元金回収収入	21,920
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	217,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	759,107
地方債償還支出	759,107
その他の支出	-
財務活動収入	471,924
地方債発行収入	471,924
その他の収入	-
財務活動収支	△ 287,183
本年度資金収支額	△ 3,649
前年度末資金残高	37,516
本年度末資金残高	33,867
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	33,867

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約0.7億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.2億円の余剰となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.9億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約3.6百万円の赤字となり、前年度末資金残高約37.5百万円を加えて本年度末資金残高は約33.9百万円余剰となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,026,413	218,287	83,795	15,160,905	7,560,307	331,897	7,600,599
土地	1,454,119			1,454,119			1,454,119
立木竹	1,034,567			1,034,567			1,034,567
建物	11,550,348	31,123		11,581,470	7,495,091	289,312	4,086,379
工作物	903,585	187,164		1,090,749	65,215	42,585	1,025,534
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	83,795		83,795	-			-
インフラ資産	4,238,756	110,836	4,411	4,345,181	2,657,251	74,753	1,687,931
土地	57,982	0		57,982			57,982
建物	571,826			571,826	345,273	7,676	226,553
工作物	3,597,420	110,836		3,708,256	2,311,978	67,078	1,396,278
その他				-			-
建設仮勘定	11,529		4,411	7,118			7,118
物品	459,777	23,424	9,276	473,925	277,245	59,046	196,680
合計	19,724,947	352,547	97,482	19,980,012	10,494,802	465,696	9,485,210

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,641,814	1,140,416	319,925	236,338	3,560,306	-	473,497	228,304	7,600,599
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	696,264	-	1,848	32,707	1,454,119
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	1,117,289	937,234	317,235	234,649	1,102,491	-	369,048	8,433	4,086,379
工作物	6,687	2,096	-	-	726,985	-	102,601	187,164	1,025,534
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,631,479	-	-	-	56,452	-	-	-	1,687,931
土地	1,530	-	-	-	56,452	-	-	-	57,982
建物	226,553	-	-	-	-	-	-	-	226,553
工作物	1,396,278	-	-	-	-	-	-	-	1,396,278
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,118	-	-	-	-	-	-	-	7,118
物品	160	619	802	21,114	110,428	0	39,897	23,662	196,680
合計	3,273,452	1,141,034	320,727	257,452	3,727,186	0	513,394	251,965	9,485,210

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950	-	-	26,950	
(株)森夢	1	20,000	20,000	-	-	20,000	
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000	-	-	1,000	
北海道曹達株式会社	1	70	70	-	-	70	
合計	0	48,020	48,020	-	-	48,020	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	617,209				617,209	
減債基金	428,371				428,371	
社会福祉事業基金	269,450				269,450	
公共施設整備基金	686,845				686,845	
名寄代替輸送確保基金	345,813				345,813	
ふるさと振興事業基金	113,373				113,373	
西興部義務教育施設整備基金	235,161				235,161	
森の美術館「木夢」基金	1,169				1,169	
酪農振興基金	1,020				1,020	
ふるさと応援基金	24,575				24,575	
バイオガスプラント事業基金	18,424				18,424	
森林環境譲与税基金	2,984				2,984	
					-	
北海道市町村備荒資金組合	3,647,868				3,647,868	
					-	
合計	6,392,262	-	-	-	6,392,262	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	12,380				12,380
					-
合計	12,380	-	-	-	12,380

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	207	
固定資産税	243	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	261	
諸収入	-	
小計	711	-
合計	711	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	163	
固定資産税	9	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	88	
財産収入	48	
諸収入	-	
小計	307	-
合計	307	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,467,162	286,035	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	3,431								
公営住宅建設	608,472								
災害復旧	8,563								
教育・福祉施設	216,303								
一般単独事業	113,568								
その他	2,516,827	286,035							
【特別分】	602,143	86,865	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	461,227	86,249							
減税補てん債	2,275	616							
退職手当債									
その他	138,641								
合計	4,069,305	372,900	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,069,306	3,686,725	341,568	29,497	4,400	318		6,798	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,069,306	372,900	383,861	468,408	490,632	454,597	1,465,396	433,512		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	227,877	237,975	227,877		237,975
損失補償等引当金					
賞与等引当金	23,323	22,205	23,323		22,205
合計	251,200	260,180	251,200	-	260,180

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金・補助金	林夢	28,530	
その他の補助金等	負担金	後期高齢者広域連合	39,382	
	負担金	消防組合	92,708	
	負担金	西紋別地区環境衛生施設組合	12,011	
	負担金	名寄線代替バス運営協議会	10,884	
	補助金		3,775	中山間地域所得向上支援事業
	交付金		18,076	中山間地域等直接支払交付金
	その他		196,418	工事補助金
	その他		207,658	
	計		609,442	
	合計		609,442	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		104,654	
		税関連交付金		58,085	
		分担金及び負担金		18,715	
		地方交付税		1,169,985	
		特別交付金、寄付金、繰入金		114,740	
		小計		1,466,179	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,896	
			都道府県等支出金	18,812	
			計	62,708	
		経常的補助金	国庫支出金	49,195	
			都道府県等支出金	76,288	
計			125,483		
小計		188,191			
合計		1,654,370			
特別会計	税収等				
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		-
		経常的補助金			
			計		-
小計		-			
合計		-			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,000,787	125,483	346,198	559,401	969,705
有形固定資産等の増加	264,341	62,708	125,726	75,907	
貸付金・基金等の増加	71,763			71,763	
その他					
合計	2,336,891	188,191	471,924	707,071	969,705

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	33,867
合計	33,867

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	16.2 %
将来負担比率	－ %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	－ 千円
--	------
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額	－ 千円
継続費逐次繰越額（一般会計）	－ 千円
繰越明許費（一般会計）	3,740 千円
事故繰越額（一般会計）	－ 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,512,101 千円内、売却可能	－ 千円
立木竹	1,034,567 千円内、売却可能	－ 千円
建物	4,312,932 千円内、売却可能	－ 千円
工作物	2,421,812 千円内、売却可能	－ 千円
物品	196,680 千円内、売却可能	－ 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 2,934,250 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 1,366,597 千円 |
| イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,593 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 4,909,451 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 6,314,439 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 442,957 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 3,089,639 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 1,096 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	88,017 千円
投資活動収支	217,420 千円
基礎的財政収支	305,437 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,889,962	2,856,095
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額		
資金収支計算書	2,889,962	2,856,095

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	22,205 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	237,975 千円
ウ. 減価償却費	465,696 千円
エ. 資産除売却損	367 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 23,323 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 227,877 千円

④ 一時借入金
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,840,324	固定負債	4,591,335
有形固定資産	10,993,929	地方債等	4,353,360
事業用資産	7,605,125	長期未払金	-
土地	1,454,119	退職手当引当金	237,975
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,595,396	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,504,491	流動負債	443,585
工作物	1,090,749	1年内償還予定地方債等	420,474
工作物減価償却累計額	△ 65,215	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,111
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,034,920
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,494,971
インフラ資産	3,192,124	余剰分(不足分)	△ 4,976,411
土地	57,982	他団体出資等分	-
建物	1,889,963		
建物減価償却累計額	△ 1,045,686		
工作物	11,352,826		
工作物減価償却累計額	△ 9,070,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,118		
物品	478,425		
物品減価償却累計額	△ 281,745		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,846,394		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,473		
長期貸付金	12,380		
基金	2,127,185		
減債基金	428,371		
その他	1,698,814		
その他	3,647,868		
徴収不能引当金	40		
流動資産	713,157		
現金預金	57,754		
未収金	755		
短期貸付金	-		
基金	654,648		
財政調整基金	654,648		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,553,481	純資産合計	12,518,561
		負債及び純資産合計	17,553,481

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,511,118
業務費用	1,625,714
人件費	453,895
職員給与費	376,249
賞与等引当金繰入額	23,111
退職手当引当金繰入額	10,098
その他	44,437
物件費等	1,141,657
物件費	556,302
維持補修費	46,528
減価償却費	538,827
その他	-
その他の業務費用	30,162
支払利息	28,341
徴収不能引当金繰入額	106
その他	1,715
移転費用	885,403
補助金等	807,104
社会保障給付	68,265
その他	10,035
経常収益	295,922
使用料及び手数料	173,357
その他	122,565
純経常行政コスト	2,215,196
臨時損失	367
災害復旧事業費	-
資産除売却損	367
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,215,563

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,874,148	18,135,779	△ 5,261,630	-
純行政コスト(△)	△ 2,215,563		△ 2,215,563	-
財源	1,852,643		1,852,643	-
税収等	1,510,306		1,510,306	-
国県等補助金	342,338		342,338	-
本年度差額	△ 362,920		△ 362,920	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 640,807	640,807	
有形固定資産等の増加		299,742	△ 299,742	
有形固定資産等の減少		△ 539,195	539,195	
貸付金・基金等の増加		75,768	△ 75,768	
貸付金・基金等の減少		△ 477,123	477,123	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,332	-	7,332	
本年度純資産変動額	△ 355,588	△ 640,807	285,220	-
本年度末純資産残高	12,518,561	17,494,971	△ 4,976,411	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,963,141
業務費用支出	1,077,738
人件費支出	444,852
物件費等支出	602,829
支払利息支出	28,341
その他の支出	1,715
移転費用支出	885,403
補助金等支出	807,104
社会保障給付支出	68,265
その他の支出	10,035
業務収入	2,066,016
税収等収入	1,510,584
国県等補助金収入	259,630
使用料及び手数料収入	173,270
その他の収入	122,533
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	102,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	361,450
公共施設等整備費支出	299,742
基金積立金支出	37,008
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,700
その他の支出	-
投資活動収入	559,469
国県等補助金収入	82,708
基金取崩収入	454,841
貸付金元金回収収入	21,920
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	198,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	813,629
地方債等償還支出	813,629
その他の支出	-
財務活動収入	506,524
地方債等発行収入	506,524
その他の収入	-
財務活動収支	△ 307,105
本年度資金収支額	△ 6,210
前年度末資金残高	63,965
本年度末資金残高	57,754
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	57,754

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,040,339	218,287	83,795	15,174,831	7,569,707	332,273	7,605,125
土地	1,454,119			1,454,119			1,454,119
立木竹	1,034,567			1,034,567			1,034,567
建物	11,564,274	31,123		11,595,396	7,504,491	289,688	4,090,905
工作物	903,585	187,164		1,090,749	65,215	42,585	1,025,534
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	83,795		83,795	-			-
インフラ資産	13,166,062	146,237	4,411	13,307,889	10,115,764	147,509	3,192,124
土地	57,982	0		57,982			57,982
建物	1,889,963			1,889,963	1,045,686	42,840	844,276
工作物	11,206,589	146,237		11,352,826	9,070,078	104,668	2,282,748
その他				-			-
建設仮勘定	11,529		4,411	7,118			7,118
物品	464,277	23,424	9,276	478,425	281,745	59,046	196,680
合計	28,670,678	387,948	97,482	28,961,145	17,967,216	538,827	10,993,929

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,646,340	1,140,416	319,925	236,338	3,560,306	-	473,497	228,304	7,605,125
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	696,264	-	1,848	32,707	1,454,119
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	1,121,815	937,234	317,235	234,649	1,102,491	-	369,048	8,433	4,090,905
工作物	6,687	2,096	-	-	726,985	-	102,601	187,164	1,025,534
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	3,135,672	-	-	-	56,452	-	-	-	3,192,124
土地	1,530	-	-	-	56,452	-	-	-	57,982
建物	844,276	-	-	-	-	-	-	-	844,276
工作物	2,282,748	-	-	-	-	-	-	-	2,282,748
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,118	-	-	-	-	-	-	-	7,118
物品	160	619	802	21,114	110,428	0	39,897	23,662	196,680
合計	4,782,172	1,141,034	320,727	257,452	3,727,186	0	513,394	251,965	10,993,929

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950	-	-	26,950	
(株)森夢	1	20,000	20,000	-	-	20,000	
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000	-	-	1,000	
北海道曹達株式会社	1	70	70	-	-	70	
合計	0	48,020	48,020	-	-	48,020	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	617,209				617,209	
減債基金	428,371				428,371	
社会福祉事業基金	269,450				269,450	
公共施設整備基金	686,845				686,845	
名寄代替輸送確保基金	345,813				345,813	
ふるさと振興事業基金	113,373				113,373	
西興部義務教育施設整備基金	235,161				235,161	
森の美術館「木夢」基金	1,169				1,169	
酪農振興基金	1,020				1,020	
ふるさと応援基金	24,575				24,575	
バイオガスプラント事業基金	18,424				18,424	
森林環境譲与税基金	2,984				2,984	
					-	
北海道市町村備荒資金組合	3,647,868				3,647,868	
国民健康保険事業財政調整基金	37,439				37,439	
合計	6,429,701	-	-	-	6,429,701	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	12,380				12,380
					-
合計	12,380	-	-	-	12,380

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	207	
固定資産税	243	
軽自動車税	-	
保険料	748	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	14	
財産収入	261	
諸収入	-	
小計	1,473	-
合計	1,473	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	163	
固定資産税	9	
軽自動車税	-	
保険料	310	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	226	
財産収入	48	
諸収入	-	
小計	755	-
合計	755	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,171,691	333,609	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	3,431								
公営住宅建設	608,472								
災害復旧	8,563								
教育・福祉施設	216,303								
一般単独事業	113,568								
その他	3,221,356	333,609							
【特別分】	602,143	86,865	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	461,227	86,249							
減税補てん債	2,275	616							
退職手当債									
その他	138,641								
合計	4,773,834	420,474	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,773,834	4,391,253	341,568	29,497	4,400	318		6,798	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,773,834	436,135	451,438	542,245	565,796	523,437	1,698,111	556,674		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	227,877	237,975	227,877		237,975
損失補償等引当金					
賞与等引当金	24,167	23,111	24,167		23,111
合計	252,044	261,086	252,044	-	261,086

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
	負担金・補助金	林夢	28,530		
その他の補助金等	負担金	後期高齢者広域連合	39,382		
	負担金	消防組合	92,708		
	負担金	西鉄別地区環境衛生施設組合	12,011		
	負担金	名寄線代替バス運営協議会	10,884		
	補助金		3,775	中山間地域所得向上支援事業	
	交付金		18,076	中山間地域等直接支払交付金	
	その他	清流の里	196,418		
	その他		207,658		
	負担金	後期高齢者広域連合	39,382		
	負担金	介護保険組合	14,676		
	その他	簡水事業特別会計	35,821		
	その他	下水事業特別会計	41,271		
	その他		66,512		
		計		807,104	
	合計			807,104	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		106,118	
		税関連交付金		57,120	
		分担金及び負担金		9,344	
		地方交付税		1,283,035	
		特別交付金、寄付金、繰入金		14,665	
		小計		1,470,282	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,742	
			都道府県等支出金	47,619	
			計	89,361	
		経常的補助金	国庫支出金	52,813	
			都道府県等支出金	165,596	
			計	218,409	
	小計		307,770		
合計		1,778,052			
全体会計	税収等			1,510,306	
		小計		1,510,306	
	国県等補助金	資本的補助金			82,708
			計		82,708
		経常的補助金			259,630
			計		259,630
	小計		342,338		
	合計		1,852,643		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,215,404	259,630	370,798	539,439	1,045,537
有形固定資産等の増加	299,742	82,708	135,726	81,308	
貸付金・基金等の増加	75,768			75,768	
その他					
合計	2,590,914	342,338	506,524	696,515	1,045,537

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	57,754
合計	57,754

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。
 - 一般会計等： 一般会計
 - 事業会計： 国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,663,375	固定負債	4,608,138
有形固定資産	11,141,960	地方債等	4,368,647
事業用資産	7,733,699	長期未払金	-
土地	1,454,452	退職手当引当金	239,491
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,838,339	その他	0
建物減価償却累計額	△ 7,630,519	流動負債	506,031
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	442,714
工作物	1,103,935	未払金	15,262
工作物減価償却累計額	△ 67,075	未払費用	6,298
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,408
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,128
浮標等	-	その他	11,219
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	5,114,169
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,319,575
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,917,603
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,192,124		
土地	57,982		
建物	1,889,963		
建物減価償却累計額	△ 1,045,686		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,352,826		
工作物減価償却累計額	△ 9,070,078		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,118		
物品	585,527		
物品減価償却累計額	△ 369,391		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	70		
ソフトウェア	23		
その他	47		
投資その他の資産	9,521,345		
投資及び出資金	57,459		
有価証券	48,020		
出資金	9,439		
その他	-		
長期延滞債権	1,522		
長期貸付金	12,380		
基金	5,802,070		
減債基金	428,371		
その他	5,373,699		
その他	3,647,876		
徴収不能引当金	38		
流動資産	852,767		
現金預金	118,802		
未収金	44,957		
短期貸付金	-		
基金	654,724		
財政調整基金	654,724		
減債基金	-		
棚卸資産	31,274		
その他	3,010		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,516,142	純資産合計	16,401,973
		負債及び純資産合計	21,516,142

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,174,768
業務費用	2,143,184
人件費	611,840
職員給与費	527,069
賞与等引当金繰入額	28,408
退職手当引当金繰入額	10,261
その他	46,102
物件費等	1,497,911
物件費	622,068
維持補修費	47,896
減価償却費	557,344
その他	270,604
その他の業務費用	33,432
支払利息	28,949
徴収不能引当金繰入額	107
その他	4,376
移転費用	1,031,584
補助金等	946,646
社会保障給付	69,231
その他	15,707
経常収益	732,530
使用料及び手数料	173,394
その他	559,135
純経常行政コスト	2,442,239
臨時損失	22,226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,826
臨時利益	20,100
資産売却益	-
その他	20,100
純行政コスト	2,444,365

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,697,003	21,893,464	△ 5,196,462	-
純行政コスト(△)	△ 2,444,365		△ 2,444,365	-
財源	1,974,760		1,974,760	-
税収等	1,806,779		1,806,779	-
国県等補助金	167,981		167,981	-
本年度差額	△ 469,605		△ 469,605	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 747,187	747,187	
有形固定資産等の増加		565,153	△ 565,153	
有形固定資産等の減少		△ 556,098	556,098	
貸付金・基金等の増加		616,988	△ 616,988	
貸付金・基金等の減少		△ 1,373,230	1,373,230	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	174,575	173,298	1,277	
本年度純資産変動額	△ 295,030	△ 573,889	278,859	-
本年度末純資産残高	16,401,973	21,319,575	△ 4,917,603	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,608,812
業務費用支出	1,577,228
人件費支出	602,022
物件費等支出	670,231
支払利息支出	28,949
その他の支出	276,026
移転費用支出	1,031,584
補助金等支出	946,646
社会保障給付支出	69,231
その他の支出	15,707
業務収入	2,718,044
税込等収入	1,784,621
国県等補助金収入	85,273
使用料及び手数料収入	562,443
その他の収入	285,707
臨時支出	1,725
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,725
臨時収入	-
業務活動収支	107,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,159,178
公共施設等整備費支出	556,269
基金積立金支出	377,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	225,210
その他の支出	-
投資活動収入	1,337,544
国県等補助金収入	82,708
基金取崩収入	656,917
貸付金元金回収収入	209,361
資産売却収入	-
その他の収入	388,558
投資活動収支	178,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	815,851
地方債等償還支出	815,851
その他の支出	0
財務活動収入	506,524
地方債等発行収入	506,524
その他の収入	-
財務活動収支	△ 309,327
本年度資金収支額	△ 23,454
前年度末資金残高	155,086
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,830
本年度末資金残高	118,802
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	118,802

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計
一部事務組合等	：	北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 網走地方教育研修センター組合 紋別地区消防組合 広域紋別病院企業団 西紋別地区環境衛生組合_し尿会計 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計
第三セクター等	：	オホーツク楽器工業(株) (株)森夢

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。